

## 冷戦期における中国教育の動向：朝鮮戦争前後（一九四九～一九五五年）における中国教育の変容に焦点を当てて

郝, 暁卿  
福岡県立大学助教授

<https://doi.org/10.15017/16355>

---

出版情報：政治研究. 44, pp.1-40, 1997-03-31. 九州大学法学部政治研究室  
バージョン：  
権利関係：



# 冷戦期における中国教育の動向

——朝鮮戦争前後（一九四九～一九五五年）における

中国教育の変容に焦点を当てて——

郝 曉 卿

はじめに

一、冷戦下の国家と教育

二、朝鮮戦争期における教育分野の戦時動員体制

三、デューイ批判

四、思想改造運動

五、帝国主義の「文化侵略」への批判と教育主権の回復  
おわりに

はじめに

本論（このテーマに関する今後の論文も含む）は、戦後の冷戦状況にに応じて決定された中華人民共和国の国策が教育分野に及ぼした影響を与えたかを考察することを目的とする。そのために、国際情勢と内政との関連性をとらえる

政治学の立場から冷戦期における教育政策と教育の動向を顧みることとする。筆者がこの問題に関心があったのは次のことによるものである。すなわち、中華人民共和国（以下、場合により「中国」或いは「新中国」と略称、引用は別）は、世界の冷戦構造が基本的に形成された時期（一九四九年）に成立したのである。緊張した国際情勢は社会主義陣営の加入を選択した中国に多大な影響を与えた。その中で、文化教育分野は、こうした国際的要素に起因する政争を含む国内の政治運動などにつねに巻き込まれた領域であった。しかし、中国における現代教育史についての研究は、いままで主に国内情勢を中心に行われてきており、国際政治のインパクトによる影響についての論述が少ないようである。最近の研究を例に見ると、たとえば、高奇『中国高等教育思想史』（一九九二年<sup>(1)</sup>）、と陳学恂、高奇『中国教育史研究』（現代分巻）（一九九三年<sup>(2)</sup>）は、いずれも一九四九年以後の教育史について国内要素を重点に書かれている。教育史を研究するにあたって、自国の歴史の流れの中で見るのは前提であり、この点では、筆者もまったく同感である。しかし、戦後の世界史を左右し、中国にも影響を及ぼした冷戦のような国際的要素を中国の現代教育史の全体像に加えて研究することも不可欠だと思われる。そこで、本論では、教育の動向を国際情勢及びその中における国内の政策決定に結び付けて検討してみたい。

以上の考えに基づき、本論は、言及する範囲を一九七六年までの期間に限定する。その理由は次の通りである。

一、冷戦期の時期区分においては、普通一九七〇年代前半までが第一段階であり、それ以降から一九七九年までの間はいわゆるダント期であるとされているが、中国にとって冷戦のもっとも深刻な時期は一九五〇年代から一九七〇年代前半までの「封じ込め」の時代であった。その時代において、中国建国以来の独自の内外政策の基本構図が形成されたのである。したがって、中国に及ぼした影響の大きさから判断すれば、焦点をこの時期にしぼるのが妥当なのではないかと思う。二、中国の立場で言えば、一九六〇年代以降、特に七〇年代における冷戦の中心は米中の対立からソ連との対立に移っていった。当時の世界情勢及び国際共産主義運動にも多大な影響を与えた中ソの分裂は、中国

の内外政策に根本的な変容をもたらした。このような対立は、一九七六年までの文化大革命期にピークに達したのである。それゆえ、中ソ対立の角度から冷戦期の中国の政策を見ても、一九七六年を本論の一つのくぎりとするのが適當と思われる。三、国内政治から見れば、一九六六年から一九七六年にかけての文化大革命運動は、中国の現代史において画期的なものであった。それは、ある意味では、冷戦という国際的な要素の影響により中国内部の矛盾が深まった表れであるとも言える。当時の中国の指導部は、ソ連の主張するアメリカとの平和共存路線に反発して、いわゆる「資本主義の復活」を防ぐという理念の下で自己改革を目指したが、結局、それは文化大革命の直接的な誘因の一つとなったのである。この意味で、文化大革命の終息した一九七六年をもって本論が課題とする時期の終期とするのも適當ではないかと考える。この前提の下で、冷戦期における中国の国内外の情勢の変化から、一九七〇年代後半までの教育事業を次の四つの時期に区分したい。つまり、第一期は一九四九年から一九五五年までである。この時期において、朝鮮戦争が中国をめぐる国際環境を急激に悪化させたため、その影響によつて教育分野の活動も「抗美援朝」ならびにアメリカの影響力の排除という運動を進めることを中心任務とした。第二期は一九五五年から一九六一年前後までである。この間に、ポーランドとハンガリー事件の影響により、中国では「反右派闘争」が引き起こされた。その後、中国は、独自の社会主義の道を模索しようとし、大躍進運動が繰り広げられた。その一方では、中ソ関係が破裂の方向に向かいつつあった。社会主義陣営内における政治闘争と亀裂の発生は、冷戦を背景としたイデオロギーの鋭い対立が原因の一つであり、それは中国の教育分野を大きく揺るがした。第三期は一九六二年から一九六六年前半までである。この時期に、アメリカのベトナム戦争でのエスカレートと中ソ関係の破裂が中国封じ込めという情勢を一気に激化させたが、このような局面に対処するため、中国の教育全体の中心は、資本主義復活の防止と社会主義の継承者の育成と全国で動員された「三線建設」（いわゆる一、二、三線とは、中国の地理的地域区分にしたがったもので、沿海地区を一線、中部地区を二線、後方地区を三線とした）という戦備体制を作ることと協力するこ

とであった。第四期は一九六六年から一九七六年までであり、いわゆる文化大革命期である。この「非常時代」の下で国際的なインパクトと国内政治との相互作用には、つねに複雑でよく変わる権力闘争が絡んでいたため、内外政策の決定過程を把握するのにかんりの困難を伴う。例えば、教育分野での重要な活動は、時には、いかにも国際的意図があるかのように見えるが、しかし、それが一体どの程度まで一つの完全な「冷戦行動」であり、ある派閥の一時の便宜を図るためのものではないのかは、資料不足のため、確認できないところが多い。以上の原因により、本論は筆者の注目すべきと思う問題を重点的に述べるだけで、より詳しい研究は今後の課題としておきたい。なお、紙面の都合で今回の論文は、一九四九年から一九五五年までの第一期しか述べることができないので、その他の部分は稿を更めておこないたい。

## 一、冷戦下の国家と教育

新中国の教育システムの基盤は、基本的には三つの部分からなっていた。それは、すなわち、(1) 国民党時代から継続し、伝統的儒学の基礎の上に移植されたアメリカやイギリスなどの旧植民地諸国の教育思想と制度、(2) 中国共産党が三〇年代と四〇年代に農村根拠地（解放区）の政府を指導した際に積み重ねた教育経験、(3) 五〇年代に導入したソ連の教育制度である。しかし、一九五〇年代の冷戦の高潮期においては、この三つの部分の相互の結び付きは常に前者に対する後の二つによる批判と改造の中で進められてきた。以下の各章でも紹介するように、冷戦の深刻化に伴って、その批判と改造は、西側教育に対する全面否定を行うような過度の傾向も強かった。

一九四〇年代の末期から一九五〇年代の初期にかけてスタートした新中国の教育は、次のような国内外の情勢に直面していた。つまり、東西両陣営の対立をシンボルとした冷戦情勢は、すでに世界範囲で形成され、トルーマンドク

トリン (Truman Doctrine) の発表や、マーシャルプラン (Marshal Plan) の実施、北大西洋条約機構 (NATO) とコミンフォルム (CIB) の成立、ベルリン封鎖及び中国革命の勝利などの一連の重大事件の発生が東西間の対立をいっそう激化させていた。

中国では、革命の勝利を直前にして、一九四九年七月、毛沢東が『人民民主独裁論』を発表し、「向ソ一辺倒」の方針を明確に主張した。また、臨時憲法と見なされた一九四九年九月決定の『人民政治協商会議共同綱領』(以下『共同綱領』と略称) は建国の基本的理念と構想として「新民主主義の国家と社会」の実現を宣言したが、これは、社会主義体制への移行により、社会主義の一員になることを意味した。

しかし、中国の成立した当初、米中の対立ははっきりしていたものの、両国ができるだけ直接的な衝突を避けようとした。中国共産党は、平和秩序の回復、安定、建設などの問題に直面していたばかりではなく、建国の時点で、国民党が依然として約一〇〇万余りの軍隊を擁し、広州を中心とする華南地域、重慶を中心とする西南地域、そして、台湾にその勢力を保持していたので、中国政府としては国際的にはできるだけ安定した環境を望んでいた。このような状況から『共同綱領』は異なる体制の国との平和共存に前向きな姿勢を示していた。一方、アメリカも、現実的に考えれば、中国大陸を支配する政権を第二次大戦後のアジアにおいて無視することはできなかった。このため、アメリカでは、いずれ中国を承認すべきであるという考えは当初から存在した。一九五〇年一月、アメリカは中国白書 (China White Paper) の基礎の上に、アジア政策に関する一連の重要発表を行ったが、その主旨は、韓国と台湾を大陸沿岸島嶼諸地域を「不後退防衛戦」と規定されたアメリカの戦略のポイント地域から排除したものであり、事実上、台湾の放棄声明であった。<sup>(3)</sup> 現在、明らかにされているように、朝鮮戦争までのアジアに対するアメリカの政策は、中ソの離間を促進するために、中国の「チトー化」を促すことであり、できれば、中国の新政権を承認することさえ考えたのである。また、それと併行して、中国の喪失を背景に、米政府はアジアの非共産国家、特に、中国に

隣接する国々への積極的な援助の方針を明らかにし、共產主義と中国の勢力を封じ込める立場からアジア的規模での全般的戦略を創出するための作業に入った。<sup>(4)</sup> 中国成立後の教育事業はまさにこの時期に始まったのである。

『共同綱領』は、建国の基本理念を掲げたと同時に各分野の事業を發展させるための指針と政策も立てた。その中で、文化、教育関係に関する第五章は次のように指摘した。「中華人民共和国の文化教育事業は新民主主義のもの、即ち、民族の、科学の、大衆の文化教育である。人民政府の文化教育活動は、人民の文化水準を高め、国家建設のための人材を養成し、封建的、買弁的、ファッショ<sup>(5)</sup>的思想を一掃し、人民に奉仕する思想を育成することを主要任務とすべきである」。「祖国を愛し、人民を愛し、科学を愛し、共同の財産を愛することを中華人民共和国の国民全体の公徳として唱道する」。「自然科学の發展に励み、それによつて、工業、農業と国防建設に奉仕する。また、科学の発見と發明を奨励し、科学知識を普及させる」。「『共同綱領』はまた、「中華人民共和国の教育方法は理論と実践の結び付きである。人民政府は、計画的に順序を立てて旧教育制度、教育内容と教育方法を改革すべきである」と規定した。<sup>(5)</sup>

この教育方針は、明らかに、毛沢東が『新民主主義論』<sup>(6)</sup>において論じた「新民主主義文化」の思想である。『新民主主義論』は、中国革命の対象は、帝国主義と、それに結び付く中国の封建主義とであるとし、革命運動の担い手は、革命的な諸階級を包含する人民大衆の新しい勢力であり、これと帝国主義と封建主義の旧勢力とのあいだの闘争が、中国の革命運動であるとする。そして、その革命により樹立された人民民主主義共和国に適合するのが、すなわち、新民主主義の文化であるとしている。また、そのような文化は、帝国主義の圧迫と闘い、中華民族の尊厳と独立を主張するものであるから、第一に、民族的でなければならず、第二に、科学的でなければならないというのである。<sup>(7)</sup> この新民主主義革命論は、日本との戦争と、それに続いた蒋介石政府との国内戦争を通して中国共産党の指導原理となつたのである。

本論のテーマに関連して、ここで中国の教育方針の特徴として、新民主主義の反帝国主義の側面を強調したい。すなわち、帝国主義の植民地支配を徹底的に覆して、はじめて国内の代弁者である封建主義、買弁資本主義の統治を動揺させることができるという新民主主義革命の思想は、当時、西側陣営と対立する「社会主義」陣営のいわゆる「反帝国主義国際統一戦線」のイデオロギーと一致しているということである。中国革命に一貫して敵対的な態度を取り続けたアメリカの政策が、以上の中国の立場をいつそう固めたことは言うまでもない。なお、前にも述べたように中国革命の勝利と各分野における改革の開始は、ちょうど冷戦の高潮期であり、それは、アメリカがアジア政策を一般的に見直し、アジアにおける共産主義の発展を封じ込めようとした頃であった。この点に留意することは、反米路線に徹底した、当時の教育を含む各分野の指導方針を理解するのに重要な意義を持つと思われる。当時、中国共産党は、アメリカの「封じ込め」政策を打ち破る方策として、(1) 全国の解放、(2) 「向ソ一辺倒」、(3) 自力更正という三つの方針を確立したといわれている<sup>(8)</sup>。そして、それは新民主主義建設の長い展望に着目した発想であると見なされていた。教育関係について言えば、「向ソ一辺倒」と自国の教育システムの確立を進めるには、その分野におけるアメリカの影響を排除することが求められるのである。

なお、新民主主義の理論には、首尾一貫、革命期において中国共産党の進めた統一戦線の思想が貫かれたことも指摘したい。中国革命の二段階論を唱える『新民主主義論』は、新民主主義社会の実現を第一段階の目標とするが、その場合、中国革命諸階級の連合独裁という体制を取ることを主張した<sup>(9)</sup>。ここでの革命諸階級とは帝国主義の圧迫を受け、封建主義に束縛されている民族ブルジョアジーと、小ブルジョアジーと見なされる知識人も含まれているということである<sup>(10)</sup>。この思想の下で、中国共産党は、かつて、抗日統一戦線の結成に成功したのである。したがって、建国初期の教育方針が、「新民主主義」の「大衆の文化教育」を強調するのは、以上の統一戦線の発想で、教育分野の知識人との連帯を図ることにより、教育を対内的には、人民民主独裁の国家建設に役立て、対外的には、主として帝国

主義に反対する国際闘争に役立てようとするものであったと思われる。

新中国の教育方針において、旧教育制度を改革するのは、新しい教育事業の主たる任務とされたが、国内建設と国際闘争に貢献するという指針は、改革の根本目標と見なされた。国家教育部次長の錢俊瑞は一九五〇年六月一日に、政府の教育機関誌である『人民教育』に発表した連載論文で次のように指摘した。「労働者と農民に奉仕することを第一位にあげるわれわれの新しい教育は……買弁の思想と民族投降主義の思想を、余すところ無く一掃すべきである。今日においては、主に、国民の一部に依然として残っているアメリカ帝国主義に対する幻想を無くし、中華民族に対する『民主個人主義』の本質を暴露し、いわゆる『西側の文化』、即ち、資本主義の文化に対する盲目的で卑劣的な崇拜心理に反対すべきである」<sup>(1)</sup>。このように、旧い教育制度を改造することは、中国の教育分野におけるアメリカと西側の、教育文化思想の影響を取り除くためだけではなく、アメリカに反対することを今後の教育における主たる内容の一つとして、青少年に国際的な反帝国主義の思想を打ち立てさせるためでもあった。錢論文は、また、次のように指摘した。「われわれ教育関係の各レベルの幹部は……国家建設の各項目についての、政府と党の具体的な政策と重要な段取りを、よく知らなければならない。その上、自分の専門を……これらの方針、政策と段取りに正確に結び付けることにより、われわれの青年を教育し、さらに、新中国の実際の建設において、自分の知識の程度と能力の有無を再認識すべきである。……このようにしてはじめて、われわれは、自分の理論知識と実際の建設とを一体化することができる」<sup>(2)</sup>。

錢論文の主旨は、科学と学問の研究が国全体の政策と結び付けなければならないことを示したが、そのため、政府と党の政策を実行するか否かは、教育関係者の行為を評定判断する基準となっている。ここでの「再認識」は新中国の建設におけるインテリ層の「自己改造」の必要性を示唆し、このような唱導は、その後の、上からの、計画的に進められた「思想改造運動」において具体化されたのである。なお、この時期に、近い将来、それまで中国の国民にま

だよく知られていないソ連の教育制度を導入するために、その準備作業として、教育関係の新聞と雑誌に、ソ連の革命家と教育家の教育関係論文、演説やソ連の教育システムを説明する論文などが大量に掲載された。<sup>(13)</sup>

およそ、すべての革命が起こった直後に、各分野における旧秩序と旧制度に対し、改造が行われるのは当然のことである。この点では、もちろん、中国も例外ではない。しかし、ほとんどの国が中立を守れない国際規模の対立という冷戦時代の特徴と、「向ソ一辺倒」という中国の国家政策の選択により、その後、中国で進められた改革は、いずれも国際冷戦の枠組みから抜けることができなかった。また、その後の歴史に示されたように、五〇年代の後半から、中国共産党、特に毛沢東自身は、『新民主主義論』に定めた基本路線から外れ、社会主義への移行を急速に進めた。それは、結局、国内外の情勢に対する間違った判断によるものであり、重大な失策であった。このため、教育政策や知識人に対する政策の上でも数多くの失敗を招いた。このように、中国の建国当初における教育の方向は、国内革命と冷戦を背景とした国際闘争との、二重の要素が重なって作用したことにより決定づけられたと思われる。そして、あの、思いがけない突然の戦争に巻き込まれたことにより、親ソ反米と旧制度改造の教育分野の動きは、予想以上の速さで進められるようになった。

## 二、朝鮮戦争期における教育分野の戦時動員体制

一九五〇年六月二五日に勃発した朝鮮戦争は、中国をめぐるアジアの国際情勢を一気に悪化させ、東アジアにおいて冷戦構造が形成される契機となった。それをきっかけに、アメリカは「不後退防衛線」をアリューシャン列島、日本、沖縄諸島及びフィリピン諸島から台湾と朝鮮半島まで拡大させ、四半世紀におよぶ米中対決の構図がここに固定されたのである。

戦争勃発後の六月二十七日、トルーマン大統領は、声明を発表し、朝鮮半島に地上軍を派遣するとともに台湾海峡に第七艦隊を出動させて、台湾海峡の「中立化」をはかり、インドシナにおいてベトナムの共產勢力と戦うフランスを支持する旨を表明した。一方、中国は、これをアメリカが朝鮮半島、台湾海峡、インドシナから中国を目指して進攻してくる戦略だと判断して、警戒を強め、結局、国連軍が朝鮮の三八度線を突破して、北上をしたとき、九月の下旬に朝鮮戦争への参戦を決定したのである。<sup>(14)</sup>

建国まもない中国は『抗美援朝、保家衛國』というスローガンの下で「乏しい財源から戦費を捻出し、疲弊した国内経済力で支えうる限りの物資を投入し、参戦した」<sup>(15)</sup>。これはあらゆる活動の中心任務とされ、もちろん、教育分野も例外であつてはならなかつた。

朝鮮戦争が勃発して三ヶ月後、一九五〇年一〇月に、中国は最初の建国記念日を迎えた。『人民教育』は、これを祝うために、社説を発表し、建国以来、全国で行われている政治学習運動を総括した。この学習運動の狙いは、旧い制度と思想への批判を通して、国民に新民主主義に対する認識を深めさせるためのものであつた。社説は、アメリカ帝国主義が朝鮮戦争を起こし、また、わが国の台湾を侵略したため、国際情勢は深刻になりつつある。したがって、われわれは強い警戒心で国際情勢の変化に対処するよう心掛けなければならないと呼びかけて、また、いまの情勢に対応して、「わが国民の政治学習運動の方針は、今日においては、特にアメリカ帝国主義のネオ・ファシズム思想に反対し、長期にわたって中国人民の間に伝わっていたあらゆる害毒の思想を一掃することである。……これこそ、当面における国民の政治学習運動の任務である」と指摘した。<sup>(16)</sup>この社説の発表は、実は中国における学校教育と朝鮮戦争との結び付きを宣言するものであると見てよい。

一〇月四日、教育部は、七月二十四日から八月二十五日にかけて北京で開かれた全国大学の政治関係科目に関する教育討論会と以上の社説の主旨に基づいて、通報を発表し、政治思想教育教育についての三つのポイント（反帝国主義教育、

土地改革教育、愛国教育」の実施を要求したが、その中で、帝国主義反対の教育を第一位に上げた。<sup>(17)</sup>

一〇月八日、中国は人民義勇軍に入朝参戦の命令を出した。それに引き続いて、十一月、教育労働組合全国委員会と中華全国学生連合会は、それぞれ宣言を発表し、十一月四日に連名で発表された中国共産党と各民主党派の宣言を擁護し、全国の教育関係者と学生が立ち上がった、「抗米援朝、保家衛國」の運動に参加するよう呼びかけた。<sup>(18)</sup> また、一二月に、教育部は、学校そして農民を対象とする文化補習学校で「抗米援朝」をめぐる国際情勢についての教育を計画的に押し進めるよう指示した。<sup>(19)</sup>

こうした中で「抗米援朝」運動は全国各地の各レベルの学校で展開されていった。この運動は、いわゆる親米、恐米（アメリカを恐れる）、崇米（アメリカを崇拜する）などの思想を一掃することを目的とし、主に、座談会、国際情勢学習会、講演会、展示会の形で行われていた。それと同時に、教員と学生が社会に出て、工場や農村などで宣伝活動を行った。マスコミの報道によると、北京と天津の二大都市では八〇%の学生が宣伝活動に参加し、上海の小学校の教員は百以上の宣伝隊をつくったといわれる。<sup>(20)</sup>

一九五〇年一二月一日、中央人民政府革命軍事委員会と内閣に当たる政務院は「各種の軍事幹部学校に入学する青年学生と青年労働者を募集する連合決定」を發布し、青年学生と労働者の中で、専門技術兵種の人材を募集することを決定した。<sup>(21)</sup> この『決定』に基づき、教育部は、各レベルにある人民政府の教育関係管理部門と学校に『決定』の要求に従い、空軍、海軍、特殊兵種、学校のため、全国の中学校二年生以上の学生及びそのレベルに相当する青年を募集する計画を完成するよう指示した。こうして、全国の中学校以上の学校で直ちに軍事幹部学校を志願する仕事が進められた。

中国の「中国人民解放軍軍事学院」のような重要な軍事学院のほとんどは、一九五〇年、五一年、五二年頃に成立したのである。革命戦争時代に創られた学校も、この時期に、調整と合併を大幅に行われた。たとえば、西北軍政大

学、西南軍政大学、華東軍政大学、東北軍政大学、華北軍政大学は、それぞれ、中国人民解放軍第一、二、三、四、六上級歩兵学校に変えられた。<sup>22)</sup>この時期における多数の軍事学院の成立と調整は、明らかに、朝鮮戦争のため悪化した冷戦情勢に対応し、中国の国防力を強めるためであった。普通、軍事学院の選抜条件が厳しく、学生は、卒業後、軍事技術関係の幹部や指揮官などの重要ポストに抜てきされるのである。

戦争史研究の定説によれば、朝鮮戦争は、戦略の展開と推移により五つの戦役に分けられる。中国人民義勇軍は、第四次戦役から、いわゆる「積極的防御」の作戦段階に入った。このため、一九五一年以降、戦線は現停戦ライン付近で膠着化していった。なお、一九五一年二月九日、アメリカと蒋介石の国民党政権の間に『中米防衛相互協定』が締結され、この協定の下で、アメリカは国民党政権に四〇億ドルの援助を与えることを約束した。こうした中で、一九五一年六月、政務院は、各種の軍事幹部学校が再び全国範囲で幅広く募集することを決定した。<sup>23)</sup>このため、教育部は、再度各レベルの人民政府教育関係部門と学校に対し、時間通りに学生募集の任務を完成することを指示した。この呼びかけに答え、各学校では、軍事幹部学校を志願する学生の数がピークとなった。このように、全国的教育活動はすでに完全にアメリカと対決する「抗美援朝」運動に巻き込まれたのである。

一九五一年二月二十八日、中国共産党中央政治局は拡大会議を開き、「抗美援朝」の宣伝運動を全国範囲で続けることを決定した。<sup>24)</sup>これを受けて、小、中、高等学校、大学を含む各レベルと各種の学校では、その宣伝教育運動がさらに幅広く繰り広げられるようになった。五月までに、全国で百万人以上の学生が宣伝運動に参加し、一〇月八日まで、二五万人の青年学生が軍事幹部学校を志願したと言われた。<sup>25)</sup>また、多くの医学関係の教員と学生が抗美援朝医療隊の参加を申し込んだ。なお、多数の学校の教職員と学生が飛行機と大砲を献納し、朝鮮前線に送り、献納者にちなんだ名前が付けられた。たとえば、その中に、北京の「師大（北京師範大学）号」、上海の「上海教工（教職員）号」などもあった。<sup>26)</sup>さらに、各地の学校は「全国抗美援朝總會」の呼びかけに答え、基礎単位であるクラスとグルー

プを単位として、愛国規約をつくり、この愛国運動を日常の教授内容と結び付け、それを各科目の授業に貫くことを強調した。

「抗米援朝、保家衛國」の運動は、中国がそれまで国内で行った最大の政治的動員である。それにより、本来、教育方針に貫かれた帝国主義反対の指針の下で進められている教育活動は「社会主義」対「帝国主義」という冷戦的思考を特徴とした陣営間の対立にいつそう密接に結び付けられた。逆に言えば、朝鮮戦争は、中国に、その旧教育体制に存在する親米感情を一掃する絶好のチャンスをもたらした。それは教育システムの軌道転換に深い影響を与えた。この点については、以下の各章であらためて述べたい。

### 三、デューイ批判

教育分野に展開された「抗米援朝」運動はまもなく対外運動から中国の教育におけるアメリカの影響を取り除く国内の学術批判運動に発展した。一九五〇年一〇月から教育関係の理論誌においてデューイ (Dewey, John) に対する全面的批判 (デューイの学説に同調した胡適もこの時期にデューイの追隨者として批判された) が始まった。

このデューイ批判については、いままで中国国内の書物などで紹介されたことがあるが、詳しい研究は十分行われていないようである。実際には、デューイ批判は、中国の教育思想からアメリカの影響を排除する第一歩であり、きわめて重要な動きであったと思われる。

#### 一、背景とその意義

デューイ批判は、新中国の教育改革に如何なる意義を持つのであろうか。また、デューイは、中国の教育と如何な

る関係にあるのであろうか。このような問題に答えるには、少なくとも一九一九年頃の「五・四」運動の時期に遡る必要があると思われる。

一九一五年に、中国で「新文化運動」が起こった。それは、袁世凱の帝制運動と復古の風潮に対抗して、青年たちに古い伝統思想の徹底的破壊と、西洋をモデルにした新しい文化の創造を呼びかけたものであった。この思想革新運動は、思想領域における辛亥革命の継続であり、いわゆる新民主主義革命の始まりでもあると見られている。新文化運動は、民主主義の教育と科学的教育を唱え、教育の内容や方法、制度などの面における改革を呼びかけた。その中で、新しい教育思想と教授法の導入は運動を支える重要な部分であった。当時、外国の教育思想は、数多く紹介され、中国に伝わってきた。その中で、マルクス主義と実用主義の教育思想が教育分野に与えた影響は、特に大きかった。マルクス主義教育思想の伝播は、中国近代教育を旧民主主義の段階から新民主主義の段階に転換させたと言われる。その意味で、それは、その後の新中国の教育思想の形成に重要な役割を果たしたと言える。一方、時を同じくして、中国に入ったアメリカの実用主義教育思想は、新しい教育理論と方法を探求する当時の新文化運動に生気をもたらし、もつとも流行した思潮となった。そして、その宣伝に最大努力を尽したのが他でもなく、デューイ自身であった。

実用主義の哲学者と教育学者の代表人物であるデューイは、一九一九年の「五・四」運動の直前に北京大学や江蘇省教育会などの招きで中国を訪れ、学術活動を行った。彼は一九一九年五月に日本經由で上海入りし、一九二一年七月に北京から帰国したのである。中国滞在中の二年余りの間に、デューイは北京と上海をはじめ一一の省で演説と講義を行った。その中で、北京高等師範学校と南京高等師範学校での講義をはじめとする北京と南京における演説は、特に彼の学説を具体的に説明していた。当時の新聞は彼の演説を大量に掲載した。たとえば、『新教育』という雑誌は、一九二〇年の一〜三巻のいずれにもデューイの実用哲学と教育理論を宣伝し、『デューイ特集号』も刊行された。

また、北京農報社は、一九二〇年八月に、『デューイ五大演説』を出版し、二年間のうち、十数回も再版された。さらに、北京と南京の高等師範学校の学生のメモである『デューイの教育哲学』と『平民主義と教育』が出版され、それに続いて、デューイの『民主主義と教育』(Democracy and Education)などの著書も中国語に翻訳され、出版された。デューイの「教育即ち生活、学校即ち社会」という観点は中国の教育分野で幅広く伝わっていった。その後の数年間、中国の教育における数多くの実践はいずれも実用主義的 (Pragmatism) 教育思想の影響を受けて行われたものである。<sup>(27)</sup>

実用主義教育思想が中国で広く伝わったのは、決して偶然ではなかった。早くも清末民初の一九世紀末と二〇世紀初頭に、中国近代工業の発展とともに、実利主義の教育が提唱された。<sup>(28)</sup>それは、商工業の発展に適応するために、社会から遊離した伝統的教育を改め、実利教育によって国民の生計を向上させるという主張であった。こうした経済や社会などの条件ができた下で、実利主義の思想を受け継ぎ、一九一三頃に、実用主義の教育思潮が形成され、盛んになった。<sup>(29)</sup>もっとも、この時期の実用主義教育は、職業教育などを重視し、生活と生産活動から離れた教育を実践に結び付けるのが目的であり、実験主義哲学を基礎としたデューイの実用主義の教育理論とは、内容的に、完全に一致するものではなかった。それにもかかわらず、それは、中国におけるデューイ理論の定着のために、思想上の準備をなしたと言える。

また、デューイの思想がいち早く中国に受け入れられたのは、次のことにもよるものであったと考えられる。すなわち、教育を手段として社会変革を求めるデューイの主張は、当時、中国の一部の知識人が唱えた「知識救国論」(知識による救国)に適合していた。また、デューイ理論に源を発したアメリカの進歩主義教育の反伝統的教育思想は、一九一〇年代に、中国の教育分野における形式主義の教育を改革する動きにも適合したのである。さらに、デューイの哲学と教育思想の影響を受けた中国の学者(たとえば、胡適など)や留学生などが、その理論を大いに宣

伝したため、デューイの教育思想は「五・四」運動以降、中国で盛んになったのである。

このような新文化運動における動きと、中国を訪れたデューイなどのアメリカの教育家たちの精力的な宣伝活動の下で、一九二二年に、当時の教育部は、学制改革の方法を制定した。いわゆる「壬戌学制」である。一九二二年一月一日に公布されたこの新学制は、その指導思想として、七項目の基準をうち出した。それは、つまり、(一) 社会の進化の必要に適應すること、(二) 庶民教育の精神を發揮すること、(三) 個性の育成を図ること、(四) 国民経済の力に注意すること、(五) 生活教育に注意すること、(六) 教育普及のために努力すること、(七) 地方の教育を促進し、発展させるようにすること、などである。<sup>(30)</sup>

以上の基準を見ると、庶民教育や個性の育成、生活教育などはいずれも、デューイの教育思想と密接に関連していることが分かる。また、新学制は、アメリカの「六三三」の形式も採用し、<sup>(31)</sup>現在に至っても、その制度は依然として続いている。

「五・四」運動以降、中国の教育は、基本的に二つの平行線に沿って発展していった。一つは、中国共産党の指導の下での「解放区」における新民主主義の教育である。その教育方針は、民族的、科学的、大衆的文化を提唱し、労働者と農民から知識人を育成することを目指した。いま一つは、国民党の支配地域の教育である。その地域にある学校、特に大学では、アメリカの制度を中心にして教育を進められてきた。その中で、デューイの思想理論は、終始、根強く影響力を持ち続けた。

このように、デューイの理論は、近代中国の教育体制の思想形成に無視することのできない存在であった。しかし、後に述べるように、新中国では、デューイの実用的哲学と改良論は、革命運動の否定論につながるものとして位置づけられたため、教育改革の大きな障害と断罪された。当時の共産党政府にとっては、教育改革の中心課題は、全国における教育思想の統一を図ることであった。元の国民党支配地域の教育を、いわゆる新民主主義の教育思想下に

統一させることができない限り、旧教育制度などに対する改革は、実際に不可能であると判断されたと思われる。その場合、デューイ理論は、まず第一に排除するべきものと見られた。しかし、中国の教育界は、建国後の最初の時点から、国民党時代の教育を全面否定しようとする意向があったとは言えない。それは、次のことに示されている。一九四九年一月二三日から三一日にかけて第一次全国教育活動会議が開かれ、新教育の指針が採択されたが、その指針は、「元の解放区(註)の教育経験を基礎にし、旧教育のよい経験を吸収し、ソ連の経験に鑑み、新民主主義の教育を創る」ということであつた。ここでは、旧教育制度の合理的な部分が強調され、歴史の遺産としての価値が認められている。ところが、その後の教育改革は、どうしても世界の冷戦情勢に左右されながら展開していくことが避けられなかった。特に、朝鮮戦争による米中関係の悪化と中国の「向ソ一辺倒」の国策は、旧教育制度を全面否定する傾向をもたらし、デューイを批判するにあつても客観的な態度を失わせた。結局、それは、イデオロギーの面において、ソ連の教育思想を導入するための道を切り開いたのである。

## 二、批判の展開

一九五〇年一月と一月に、『人民教育』には中国の著名な教育学者である曹孚の「デューイ批判引論」という論文が連載された。この論文はデューイの教育理論における実用主義 (Pragmatism) の社会哲学と方法論を詳しく分析し、批判したが、論述の中ではその時代の特徴も窺える。曹孚論文は中国の学者によるデューイに対する最初の批判であり、その後の批判運動の中でも代表的なものである。本論の論点を明らかにするには注目すべきところだと思う。しかし、紙幅の都合でその論文についての詳しい紹介と論評はできない。したがって、ここでは、その批判の中で、曹孚がデューイの認識上の唯心論による彼の政治立場の反動性と改良主義の傾向を強調した点だけをごく簡単にまとめ、その上、その後に発表された曹孚の別の論文において、いかにしてデューイの立場と理論を一九五〇

年代の冷戦情勢に結び付けたかを指摘したい。

曹孚は、旧教育思想を批判するにはまずデューイを批判すべきだと指摘し、デューイの社会哲学を成長論、進歩論、不確定論、知恵論に、また、教育理論を知識論、経験論にそれぞれ分けて分析した。

曹孚は、デューイの成長論はダーウィンの進化論を利用して、教育が「目的なし」のものであると結論づけたが、それによって教育が社会を改造する有力な道具であることを否定したと指摘した。曹孚は次のように述べている。<sup>33</sup>

「成長というのは生物学の概念であり、これをそのまま人類の教育に使うのは危険である。無生物と生物、そして人類の間に量の相違があるばかりではなく、質の相違も存在している。この三者の科学的な規則は必ずしも機械的に一致するものではない。そして、人類社会の進歩は目的と意識を持つべきで、教育は社会の進歩に奉仕すべきである。このため、教育も目的と意識を持たなければならない。その場合、まず、社会進歩の方向を確定するのは大切である。したがって、あらゆる教育制度と施設は社会の理想、或いは社会の目標に貢献すべきである」。<sup>34</sup>

曹孚は、社会の進歩のためという教育の目的を強調することによって新中国の教育の方向性をまず確立しなければならぬことを主張しようとした。そして、引き続いて展開していく論点で示されたように、曹孚の言う社会の進歩とは社会主義の方向への進歩であった。

曹孚は、アメリカの「進歩教育」がデューイの「進歩論」を理論とした教育運動であると断言し、その「進歩論」は事実上「進歩と変動を一つに混同してしまったものである」<sup>35</sup>と思っていた。

彼によれば、デューイは進歩ということが個別の特殊な事柄に対する改良であるべきで、社会制度全般の根本的改造ではないと思っていた。デューイはただ社会の変化が漸進的であることを認め、急激な変化を否定した。その立場から、デューイは社会の改良を主張し、革命に反対した。しかし、一つの社会の進歩はどういう変化の方式を取るかはその時の、その国の特殊な条件によるものである。社会の生産力が現存の社会生産関係の束縛を破ってはじめて発

展できる場合、急激な変化、即ち、革命の方式を取るしかない。近代中国の百年近くの歴史は明らかに急激な変化の形を取ったものである。<sup>(36)</sup>

曹孚はまた言う。「デューイの進歩論及びそれを基礎にして行われた『進歩教育』はプチブルの第三路線の幻である。社会が根本的な変革を行わなければならない時期に來た時、第三路線は存在し得ないのであつて、中立は不可能である。なぜなら、それは中立が現状維持を意味するからである」。<sup>(37)</sup>

曹孚は、中国の近現代における暴力革命の実践でデューイの改良主義を批判することによって、社会制度の根本的な変化は急進的な革命方式にたよるしかないことを力説した。曹孚はアメリカにおける資本主義の発展の歴史を例にして引き続き次のように批判した。

「資本主義発展の不均等性のため、世界が帝国主義の段階に入つた一九世紀後半頃、アメリカにおける資本主義の破綻はまださらけ出されていなかった。したがつて、デューイが漸進的な進歩論を唱えるのはまだ許せることであつた。しかし、資本主義の破綻がアメリカで現れた二〇世紀二〇年代になつてからも、デューイは依然として漸進的な進歩論にしがみついた。その主観的な意図はどうであれ、客観的にはそれは反動的であり、歴史の本当の進歩を妨げるものであつた」。<sup>(38)</sup>

また、曹孚は、不確定論 (Theory of uncertainty) に対する理解をデューイの哲学を把握するキーポイントであるとしていた。つまり、デューイは不確定論の観点から客観的な真理を否定するという相対主義の立場を導いた。そのため、デューイは、教育の面では、現存する知識体系と科学の結論を軽視し、系統的な知識の重要性を抹殺したばかりでなく、政治の面では、社会の前途を悲観し、失望したのである。<sup>(39)</sup>客観的な真理の例として、曹孚は資本主義の前途に対するマルクスとエンゲルスの予言をあげた後、あらためてその結論を中国革命に導いた。彼は次のように述べている。

「中国はアヘン戦争以来、列強との戦いの中で幾度も負けた。それで、われわれは、中国が生存しようとすれば変化が必要であると悟った。しかし、その場合、方向が明確でなければならない。……デューイの哲学は中国人民にその方向と目標を教えてくれなかった。それこそ、デューイの学説は、中国で一時ははやったにもかかわらず、その政治的影響がそれほど強くなかった原因である。マルクス・レーニン主義の哲学がわれわれにはつきりした目標と正しい方向を指し示してくれた。中国人民はその目標を確信し、その方向を守ったので、結局、救われたのである」<sup>(40)</sup>。

なお、曹孚はデューイの「社会行動」の方法論としての知恵論(知的方法＝Method of intelligenceを指す―筆者)を批判し、デューイの主張とマルクス主義との対立点を比較しながら、次のようにまとめた。

第一、マルクス主義は歴史の発展の必然性を認めるが、これに対し、デューイは自然と社会の発展において蓋然性を認めるだけで、必然性はないと主張した。歴史の必然性を認識し、その規則に基づいて行動するのは自由に対する肯定であり、否定ではない。歴史に、必然性があるか否か、或いは、蓋然性があるだけなのかについては実践の中で検証しなければならない。いままでの人類の歴史は、すでにその必然性の存在を証明しており、今後の歴史もわれわれにより多くの証拠を提供してくれるであろう。

第二、マルクス主義は一元論の歴史哲学を主張し、歴史の唯物論を唱えるが、デューイは、それが経済決定論であると歪曲した。確かに、マルクス主義は、社会的存在、即ち、社会の物的生活条件は社会意識を決定づけると認める。しかし、それと同時に、社会存在に対する社会意識の影響を否定せず、人類の歴史における観念、特に、進歩的な観念の役割と地位も強調する。

第三、デューイは、マルクス主義の目的は民主的であるが、その目的を実現させる手段は「非民主的」とであると指摘した上に、マルクス主義の始まりは非民主的手段であったため、非民主的な目的で終結するに違いないと予言し

た。しかし、史上におけるフランス革命やアメリカの独立戦争などの革命の経験が証明したように、それらの革命は暴力の手段を使ったとはいえ、暴力の目的で終わったものではなかった。

第四、デューイは、マルクス主義が一種の抽象的概念のロジックであると批判した。確かに、マルクス主義者は、弁証法と階級闘争……が真理であることを確信する。しかし、それは無理に自然と社会につけた「先験的」な公式ではなく、ただ自然と社会から取り出した客観的法則である。これは、すでに実践の中で普遍的な妥当性を持つことが立証された。<sup>(4)</sup>

曹孚論文は最後に次のように指摘した。「デューイの教育理論は二つに分けられる。即ち、彼の社会哲学と方法論である。その社会哲学の反動性は明らかであるが……その方法論は主に彼の知識論と経験論を基礎にしたものである。それには外部の誘引力があり、形式主義に反対する意味での積極的なものさえ含まれている。……中国において、デューイの社会哲学は、教育分野ないし一般の思想界にかつて一定のマイナスの影響を与えていた。したがって、われわれは、まず、その社会哲学を批判しなければならない。……中国の旧教育における形式主義に対しては今後の批判の中で徐々に直すしかない。しかし、その場合、われわれはデューイ主義を武器として使う必要はない。というのは、デューイの方法論における反形式主義の部分は児童中心主義という正しくない基礎に築き上げられたものだからである。児童中心主義は個人主義のものであり、われわれはそれに反対する立場である……」。

デューイは教育による民主的方法でアメリカを改良するなどを主張したため、当時の新中国では彼は改良主義者と評価されている。確かに、激烈を極めた国内戦争によって革命の勝利を収めた直後に、また、否応なしに朝鮮でアメリカと激闘している最中の中国にとっては、議会制民主主義や改良主義などの主張は到底受け入れ難いものであったかも知れない。しかし、経済大恐慌前後の一九二〇年代後半において、穏和な手段で資本主義社会を改造することを

唱えたデューイのような改良派に対しては、けっして反動的とは断言できないであろう。したがって、デューイを極端な保守的反動派と同一視するのは妥当でないと思える。

曹孚は、かつて、一九四〇年代にアメリカのコロラド大学教育研究院で留学し、研究テーマはデューイの教育哲学であった。彼の博士論文も「デューイの教育哲学における個人と社会 (The Individual and Social Dimensions of John Dewey's Philosophy of Education)」(一九四九年)を内容とし、それは指導教官の Morris, B 博士などから高く評価され、博士号を取得したのである。<sup>43)</sup>したがって、曹孚はまさにデューイを研究する専門家である。以上の論文で、曹孚はマルクス主義の立場でありながら一人の学者として、その論述は学術議論の範囲を超えなかった。しかし、それにしても、デューイの教育哲学に対する批判には過酷に近いところを免れなかった。したがって、それは曹孚本人の立場による以外に真つ最中の朝鮮戦争という背景に直接要因があったと思われる。

ここで注意に値するのは一九五五年に発表された曹孚のもう一つのデューイ批判の論文である。「実験主義教育学批判」と題するこの論文では、曹孚はデューイの唱えた民主主義教育理論を冷戦期のアメリカの世界政策と結び付けた。彼によれば、デューイは「民主主義」の理論において「全世界を征服しようとする今日のアメリカ帝国主義の理論根拠であるグローバリズムの思想も宣伝している。……彼は、民主主義の教育理論としては、広範な全世界、人類の目的と狭い民族国家の目的との間の矛盾を取り除くことを自分の任務にしなければならないと思っていた。……三〇余年後に、マーシャルやダレスなどがヨーロッパ諸国を鞭撻して、民族独立と国家主権を放棄させ、アメリカ帝国主義の支配によるヨーロッパ連邦と世界政府を創ろうとした時、彼らが唱ったのは三〇余年前にデューイの弾いたメロデーにすぎない」<sup>44)</sup>。これは、アメリカの進めている世界政策がデューイの哲学思想とは全く無縁ではないことを物語っており、デューイを批判することはアメリカの帝国主義政策を見極めるのに役立つことを示している。

また、曹孚は、一九六三年、中国の東北師範大学で開かれたシンポジウムで「現代におけるブルジョア階級教育

思潮」と題する學術報告を行ったが、その場合、「民主主義」の教育理論に対する時期区分をした時、彼はさらに次のように指摘した。

「……第二次世界大戦後はもう一つの段階に入った。アメリカは冷戦政策を遂行しはじめ、特に一九五〇年の朝鮮戦争が始まってから昔の「自由討論」や「宣伝の抑制」などの看板を捨てて、国務省の侵略政策と戦争政策を宣伝することを主張するようになった。いわゆる『進歩教育派』の人たちも、この時、公に民主主義と反共主義を大企業の利益と結び付けた……」<sup>(45)</sup>

以上の曹孚論文で示したように、中国の教育分野で展開されたデューイ批判運動は、決して、通常革命直後に各領域でよく行われる一般的意義での改革のためのものだけではなく、当時の国際情勢と密接に関連していたのであった。

デューイ批判の運動は一九五五年に入ってからも続いていた。この年に教育関係の新聞と雑誌にデューイ批判の論文が多量に掲載され、批判の重点は依然として実用主義の教育思想に集中していた。デューイの実用哲学がいわゆる「極端な」唯物論を批判し、階級論と革命論を否定することはよく知られているが、彼は一九一九年と二〇年代に中国を訪れた際、行われた演説でもその持論を主張していた。<sup>(46)</sup>一九五〇年代の社会主義陣営においては、階級論と革命論を受け入れるか如何は、真の共産主義者か否か、或いは、社会主義国か否かを判断する試金石のようなものであったと言つてもよい。それこそイデオロギーを中心とした東西両陣営の鋭い対立という国際情勢の下で中国の教育に影響の深い実用主義が批判される重点となった要因の一つである。「唯心主義の教育思想の中核」と「アメリカ帝国主義に奉仕するための教育思想」と言われたデューイの実用主義教育は、「中国教育の根本的な改革を妨げ、人々のマルクス主義の教育の科学とソ連の優れた経験を学ぶことも妨げた」と非難されつづけたのである。<sup>(47)</sup>したがって、デューイがアメリカの教育思想の代表とされ、それを批判する意図は、マルクス主義を普及させることによって、そ

れまでの教育分野の思想状態を切り替え、国内改革と国際闘争に適應させるためにあった。これは以下の四、五章で述べる「思想改造運動」と「教育主権の回収」の問題に直接結び付いているのである。

#### 四、思想改造運動

新中国が成立した時、全国 of 教育状況は深刻な状態にあった。アメリカの中国研究学者である J・K・Fairbank によれば、一九四九年現在、非識字者は、総人口の八〇%を占めており、その中で女性の非識字率は特に高かった。小、中、高等学校での割合は、それぞれ同年齢人口の二五・〇%、三・〇%、〇・三%を占めていた。<sup>(48)</sup> 大学生は、社会において珍しい存在であった。西側型の教育は、都市部のエリート層だけに限られており、農村地域では、依然として伝統的な価値観による教育が進められていた。都市部での西側教育は、主としてアメリカをモデルとしたが、それは、アメリカのキリスト教学校や留学から帰国したインテリなどにより紹介され、中国に導入されたのである。貧困状態にあった中国にとっては、このようなモデルは、国の教育条件をはるかに超えた高いレベルの学校にだけ有利であり、国民一般の最低限の初級教育と職業教育も保障されることはなかった。その結果、中国の教育はきわめてアンバランスの状態におかれていた。一方では、広範な国民は、読み書きも出来ない状態にいますが、もう一方では、極少数のエリートが豪華な学校で学び、その多くは一般庶民の苦痛にまったく無関心であった。そのため、両者の間に大きな溝があった。したがって、成立したばかりの共産党政府は、教育レベルの向上を目指すよりも、教育の改造と普及を第一課題とした。

中国の現代教育史においては、普通、一九四九年から一九五二年までの間を中国教育の回復と調整の段階と見なされている。中国の教育関係部門は、学制改革を行い、小学校教育の普及を重点的に進めると同時に、また、次のよう

な対応策を出した。それは、一、労働者、農民出身の幹部と人民解放軍の士官、兵士の教育を強化すること、二、労働者の文化補習学校（読み書きの指導を中心とする学校）の創立を広げること、三、農民の文化補習学校の教育を行うこと、四、全国で読み書き教育をすすめること、五、労働者、農民の速成中学校をつくること、六、全国の各レベルの学校は労働者、農民及びその子供達のために最大限に便宜を与えることである。<sup>(49)</sup>なお、大学の調整は、「社会の現実と人民大衆から遊離した」旧教育体制を根本から改造するという発想から各大学及び学部間の分離と合併にポイントが置かれた。しかし、一九五〇年と一九五一年の間に、このような回復と調整の実験は、大きな障碍にぶつかったようである。これは、主に知識人たちの思想上の混乱のために起こったものである。一九五二年一月の『人民教育』の社説は次のように指摘した。現在、「全国の教育者の思想状況はまだ、極めて混乱状態にある。多くの人がいまでも敵味方知らずの存在であり、ブルジョア思想、プチブルの思想と労働者階級の思想との区別はまだはっきり分らない。その中で、一部の人は、政治的立場という最低限のことでさえはつきりしていない。このため、認識の上では、政府の政策にまだ抵抗があり、人民に奉仕するという精神に対する理解はまだ抽象的で、場合によって歪曲することさえある。…その表れは、教育活動の各方面に見られる。…したがって、ここ二年来、われわれの教育活動の展開は多大な困難に遭い、大いに制限されていた」<sup>(50)</sup>。ここから分るように、中国知識人の多くが社会主義に反対しない立場でありながら、必ずしもマルクス主義のイデオロギーを受け入れたわけではない。

以上のような状態に対応するために、中国人民政治協商會議第一次全國委員會第三回會議は、一九五一年一月一日、旧教育制度に対する改造の一環として、知識人の間で思想改造運動の実施を行うことを決定した。<sup>(51)</sup>この運動は一九五一年一月に始まり、一九五二年の秋頃までにほぼ終わったのである。政府筋によれば、運動の主要目的は、知識人に立場の転換を促し、「敵味方をはっきり区別し、国際的にも国内的にも重大な事件が起こる場合、いつも人民の立場に立つように」そして、「人民に奉仕する思想を持つように」することにあることであった。<sup>(52)</sup>運動を進

める方法として、政府の発表した関係文献とマルクスやレーニン、毛沢東などの著作を学習すると同時に、互いに批判と自己批判を行い、そして、旧教育制度への批判も行うということである。

ここでは、この思想改造運動について次の二点に注目したい。

第一、思想改造運動は、教育制度の回復と調整が行われた過程で引き起こされたのである。その回復と調整の重点の一つは大学に置かれたが、その後の実践で明らかにされたように、旧制大学に対する調整、即ち改造は、ほとんどソ連をモデルにして進められたのである。以上述べた知識人たちの立場の動揺は、調整の中でのソ連教育制度の導入に対する困惑によるものが多かったようである。彼らは教育体制と政策の急速な変化に適応できないため、改革の過程において程度の差こそあれ、ソ連経験の導入に抵抗するか、或いは消極的であった。このため、『人民教育』は、「われわれが現在の思想状態のままであれば、もはやこれ以上改革を進めることは困難である」と主張した。<sup>(53)</sup>アメリカの導入の可能性と国民党政権の大陸反攻の動きという現実を考えると、共産党政府にとって、新政権を強固にするには、出来るだけ速く各分野における国民党時代の基盤を改造することは何よりの緊急課題であった。しかし、知識人は知識があるだけに、こういうイデオロギーと自分の世界観を転換させることはそう簡単なことではなかった。教育関係について言えば、激動の国内外の情勢の下では、旧教育制度とアメリカなどの教育思想を否定し、ソ連モデルの教育に傾いていくテンポを速めることが求められた。しかし、これまで教育の基盤を支えたインテリ層は、それへの追従が容易にはできず、多くの人はその受け入れに拒絶の態度を示した。ここで、知識人の立場の転換は最大の問題とされたのである。つまり、事態はすでに、上からなんらかの対応策を取らないと、政府の進めている教育改革は挫折する恐れがあるほど深刻であった。それで、中国共産党は、輿論の力としての大衆運動の形でインテリ層に、立場の転換を促す方法を取らざるを得なかったのである。思想改造運動の最終段階で、政務院大学教育部の曾昭輪次長は、次のように締めくくった。

「大学の抵抗の態度（旧教育制度の調整に対する抵抗を指す―筆者）は柔軟になったため、調整の仕事が比較的スムーズに進められるようになった。また、大学教員たちはソ連に学ぶ運動に順応するようになり、運動のポイントを技術の養成訓練やロシア語の学習に移した。なお、教職員は調整が行われる時に必要とされる人事異動にも従うようになった」<sup>(54)</sup>。

ここで、ソ連経験を導入する場合に生じた障碍が排除されたことは、運動の成果の一つとして位置づけられたのである。この意味では、この運動は、西側の影響を受けた中国の教育システムをソ連モデルに軌道転換させる過程において表れた抵抗を緩和させるために行われたものであると思われる。

第二、朝鮮戦争以来、中国の各地で、思想改造運動と平行して、もう二つの重要な政治運動が行われていた。それは、すなわち、一九五一年二月から一九五三年までの反革命鎮圧運動と一九五一年の秋から一九五二年の夏秋ごろにかけての幹部腐敗に反対する「三反」運動、民族ブルジョアジーに対しての「五反」運動である（普通、「三反」運動と「五反」運動は、一つの運動として見られる場合が多いので、本論もそれに基づくことにした）。反革命鎮圧運動の目的は、国民党の特務と封建的な地元ボス、「会道門」をはじめとする秘密結社など反政府反共産党勢力を鎮圧することにあり、「三反」（汚職、浪費、官僚主義反対）運動は、主として都市部の幹部、特に経済金融部門の幹部が対象とされた。その一部の幹部は、貿易関係などの仕事において賄賂や汚職などに巻き込まれた。「五反」（贈賄、脱税・漏税、国家財産の窃取、材料のごまかし、経済情報の窃取などへの反対）運動は明確に法律違反の資本家が対象とされた。彼らは大規模な経済の犯罪に参与し、国と国民を騙したと言われた。しかし、運動のより主要な対象は一つの階級としての民族ブルジョアジーであることが明らかであった。以上の運動は、いずれも一九五〇年下旬に中国が朝鮮戦争に巻き込まれた時に始まったのである。共産党政権を覆そうとする反共勢力は、朝鮮戦争の勃発により、大いに元氣付けられ、各種の破壊活動をするのに手段を選ばなかった。反革命鎮圧運動は、まさに国内の情勢を安定

させ、政権を強固にするために行われたのである。また、「三反」運動と「五反」運動の対象は、それぞれ異なるものの、一つの重要な共通点は、そのいずれもが、中国共産党が朝鮮戦争の勝利を勝ち取るために国力を最大限に動員することを目的として全国で繰り広げた増産節約活動を進めるためであった。「三反」、「五反」運動は、その活動を押し進める中で経済犯罪の不法行為を摘発するのをきっかけに引き起こされたのである。これと同じように、思想改造運動も戦争中の反米キャンペーンの中で展開していった。運動の進み具合と激しさはいずれも朝鮮の情勢と関連していた。中国の新政権にとって、知識人の間になお存在しているアメリカへの好感を排除する時、むしろ朝鮮戦争のような情勢を利用する価値があったと言えよう。結局、ほとんど同時に行われた反革命鎮圧運動、「三反」、「五反」運動、思想改造運動は、朝鮮戦争の情勢に歩調を合わせ、全国範囲で展開させた一つの全面的な政治運動となったのである。

このように、政治運動としての思想改造運動は、知識人の立場を旧制度と西側の教育思想から新中国のイデオロギーに変えることを中心内容としたが、運動の中で、多くの有名な学者が公に文章を発表し、いままでの自分の立場に対し、自己批判を行った。たとえば、清華大学教授で Princeton 大学名誉教授であり、著名な建築家でもある梁思成（父親の梁啓超は、中国の近代思想家、改良主義者で、康有為とともに戊戌維新を画策した。いわゆる康、梁変法である。）は、『人民日報』に載った自己批判の文章で、自分の経歴を顧みながら、いままでの立場が間違っていたのは、二つの思想によるものと指摘した。その二つというのは、親から受け継いだ保守的で改良主義の思想と米国学時代<sup>(55)</sup>に育てられたアメリカ崇拜の思想であった。彼は、過去の二〇余年間に自分がアメリカの中国への文化侵略に尽力したばかりではなく、専門分野においてもアメリカの学派の影響を受けたため、かつて、専念していた中国の建築についての研究と中国の風格を持つ設計を自ら放棄する傾向が強かった。その結果、自分の専門についての発想が大きく拘束されたと反省した。この間、新聞や雑誌などに載った知識人達の自己批判の文章は、同じような形のものが多

かった。

思想改造運動は、知識人たちに新中国のイデオロギーを受け入れさせ、従来の立場を変えさせるのに一定の効果があったと思われる。しかし、それより、筆者が注目するのは、この運動が知識人に対するその後の中国政府の政策に無視することのできない影響を与えたことである。その強いイデオロギーの傾向及び批判と自己批判という運動形式から見ると、一九五六年のハンガリー事件後に、中国で行われた「反右派闘争」はその延長線上にあったとも言えるであろう。「反右派闘争」は「文化大革命」の前兆と言われ、政治、学術、文芸上の見解の違いが敵対的矛盾と見なされた意味で、知識人に対する政策の重大な失敗であった。もちろん、建国の初期においては、中国共産党は、知識人たちを将来の社会主義改造と建設に積極的に参加させるために、『共同綱領』の精神に基づき、出来るだけ彼たちを教育し、連帯するような政策を採った。したがって、思想改造運動の形式はその後の「反右派闘争」と「文化大革命」に比べると、かなり柔軟なものであった。しかし、教育思想と制度に対する軌道転換の活動は冷戦のピークである朝鮮戦争の情勢の下で、急速に進められただけに、強制的で無理なところが数多く含まれていた。それがその後の教育政策とインテリ層に少なからぬマイナスの影響を与えたことは否定できない。いずれにせよ、国の建設と教育にとって中枢の存在であるインテリ層の立場の転換は新政権を強固にするために刻下の急務とされたのである。『向ソ一辺倒』の国策を教育界に貫く一環としても絶対必要とされたことであつた。そのことは、冷戦における東西両陣営の厳しい対立が中国の教育分野に与えた影響の大きさを示していた。

## 五、帝国主義の「文化侵略」への批判と教育主権の回収

一九四九年七月三〇日、アメリカ国務長官のアチソンは、アメリカ政府に『中国白書』を提出すると同時に、ト

ルーマン大統領宛に一通の書簡を送った。彼はアメリカの立場と利益からアヘン戦争以来の米中関係を回顧したが、その中で、中国でのアメリカの宗教活動などを米中間の友好を結ぶ絆として称賛した。<sup>(56)</sup>これに対し、毛沢東は、八月三〇日に論文を発表し、それを痛烈に批判した。彼は一八四四年の望厦条約において「アメリカは、中国に五港通商の受け入れを強制したほか、アメリカ人による布教をも強制した。アメリカ帝国主義は、長い間、他の帝国主義より精神面における侵略活動をもっと重視してきた。このような宗教活動は『慈善』事業と文化活動にまで拡大されている。……」と指摘した。<sup>(57)</sup>

毛沢東によれば、このような侵略活動の方式は、主として巨額の費用で宗教、教育、文化、医療、出版、救済などの各項目の事業を潤し、コントロールするということであり、それを通じて、精神・思想の面から中国人民を支配しようとするのであった。中国におけるアメリカの教会及び救済機関の「投資」総額（一九三六年）は四一九〇万ドルに達し、その中で、医学関係は一四・七％、教育関係は三八・二％、宗教及び救済活動費は四七・一％をそれぞれ占めていた。<sup>(58)</sup>

筆者の調べでは、アメリカとアチソンに対する毛沢東の批判はなお次のような背景もあった。つまり、中国政府は成立した当初、困難極まりのない国内環境と山積の仕事に直面していたので、外国の資金援助を受ける文化教育機構に対し、政府の政策法令を守るという原則の下で、当分の間、その援助の受け入れの存続を許可し、処置の対策を講じなかった。一方、中国にある西側諸国の文化教育機構は、近い将来における中国での文化教育活動の権利の喪失を予感し、中国政府に抵抗しようとした。その中で、もっとも注目されたのは輔仁大学を管理するアメリカのキリスト教会であった。この教会は一九四九年に学校の補助金を二万ドルから一六万ドルに減らした上、同年七月に、学校駐在の教会代表は、中国の教育関係部門に書簡を提出し、教会の四項目の条件が受けいられてはじめて費用を支出すると言った。その四項目の要求は次の通りである。

「一、新理事会は教会により承認されなければならない。二、教会はその代表を通して人事の採用と任命に否決権を有する。三、付属中学校の経費は自給自足で解決する。四、教会は引き続き現在の所在地を確保して、管理し、いかなる者でも侵入し、騷擾してはいけない」<sup>(59)</sup>。

その後、教会はまた補助金を一四万四千ドルまで減らした。なお、一九四九年七月一日、教会は、五人の教授を解雇することを条件に、当年度の経費を補うことを主張し、それを受け入れるかどうかを中国側に指定の期日まで回答するよう求めた。それが中国側から拒否されると、八月に、教会はすべての経費の支出を停止したのである。<sup>(60)</sup> したがって、毛沢東の批判論文は中国国内におけるアメリカ教会の強い反発行為も原因の一つであると考えられる。

以上の教会の行動に対し、中国の国家教育部部長の馬叙倫は、学校駐在の教会代表に書面で次のような談話を発表し、教育主権問題に関する中国側の五項目の基本原則を明らかにした。

一、独立した民主国家において外国人による学校の経営は許されない。しかし、在住外国人が自分の子女たちを教育する目的で学校を創るなら、問題は別である。これは世界の通例である。

二、外国人が中国で創ったキリスト教教会の学校は長年にわたって経営されたので、中国人民政治協商会議の共同綱領及び教育方針と法令を遵守する条件の下では自分の間その経営の継続を認める。しかし、中央人民政府は必要に応じて、それを回収し、自己管理にする権利がある。また、教会学校の新設を許さない。

三、宗教と学校教育とは異なる二つの活動であり、はっきりと分けなければならず、曲解したり、ごまかしたりしてはいけない。したがって、学校の授業で礼拝などの宗教活動を行ってはならない。

四、教会により創立された大学では、宗教学の科目を設けてもよいが、しかし、それは選択科目でなければならず、強引に学生を誘引してそれを選択させてはいけない。

五、最近、中央人民政府教育部が公布した『高等学校（大学）臨時規程』と『私立高等学校の管理についての臨時方法』は、全国のすべての私立大学が遵守しなければならない法令である。<sup>(61)</sup>

この談話は、また「教会と輔仁大学の関係は、ただ補助経費の支出と宗教科目の選択の助言であり、学校の行政及びその他の活動に干渉してはならない。そうでなければ、共同綱領及び教育方針と法令に違反することになる」と明確に指摘した。これに対し、教会側は譲歩せず、あくまで自らの立場を堅持した。このため、中央人民政府政務院は一九四九年一〇月一二日、教育部に輔仁大学を接收し、自主的に経営管理を行うよう命令した。<sup>(62)</sup>これは教育主権を回収する行動の発端となった。

一九五〇年一二月、すなわち、朝鮮戦争の最中に、中央人民政府政務院は第六五回政務会議を開き、郭沫若副総理は、以上の問題を朝鮮戦争情勢と結び付けて報告を行った。その報告によれば、朝鮮戦争勃発後、アメリカはアメリカ教会の資金援助を受けている中国の諸機関を利用して、中国政府を誹謗する内容の書類、印刷物をまき散らし、反政府などの宣伝を行い、ひいては、武器を隠したり、国民党の特務と結託して、諜報活動さえもしているということであった。<sup>(63)</sup>そうした中で、アメリカ政府はアメリカにある中国の財産を凍結させることを公布した。<sup>(64)</sup>これに対し、中国政府はアメリカの目的が中国の困難を増し、その資金援助を受ける文化教育機関の教職員全体の生活を脅かすことにあると判断した。このため、一九五〇年一二月二九日、中央人民政府政務院は『アメリカの資金援助を受ける文化教育救済機関及び宗教団体を処理する方針に関する決定』<sup>(65)</sup>を作成した。

当時、中国で外国の資金援助を受ける大学は合わせて二〇校で、その中で、アメリカのそれを受けているのはもっとも多く、一七校であった。中等学校は五一四校で、アメリカの援助を受ける学校は半数を占めていた。また、大まかな統計によれば、外国に援助された小学校は一七三三校で、その中で、アメリカのは約四分の一を占めていると言

われた。このため、政務院の『決定』に基づき、アメリカの援助学校は、まず、最初に接収された。それに続いて、政務院は、『外国資金援助及び外国資本により経営される文化教育救済機関及び宗教団体の登録に関する条例』<sup>(66)</sup>を公布し、その他の国の援助を受ける学校の処理も始めたのである。それによって、外国の資金援助を受ける学校は全部回収され、自主的に経営管理をするようになった。中国政府に接収され、その後公立になった大学は合わせて一一校であった。国が自ら経営する一方、依然として私立を維持し、その代わりに、政府から援助を受ける学校は九校であった。なお、中等学校と小学校の少数は公立の学校に変わったが、大部分は接収された後、私立の制度を維持し、自ら経営管理するようになった。教育主権回収の仕事は一九五三年までに全部終わったのである。<sup>(67)</sup>

一方、教育主権の回収と私立学校の漸次的な廃止は、ソ連のモデルに基づいて、教育システム全体の調整を行うための「地均し」の役割を果たした。大学だけについて言えば、調整の目標として、中国の発展に必要とされる専門的で細かい労働分業を目指すために、アメリカ式のカレッジ・スクールなどが廃止された。つまり、ソ連型のシステムの確立は、就職の難しい文科系の学生を減らし、経済建設と国防建設に直ちに参加できるような技術者を養成することであった。

このため、中国の大学教育は、性質の異なる三種類の学校に分けられた。その三種類とは、次の通りである。それは、一、規模の大きい大学から、文科系と理科系の学部が分離され、それを核心にして創立された新しい総合大学、二、複数の学部からなる理工学大学、三、単一の学部からなる専門大学（主に工学）である。したがって、二〇数個の理工学関係の大学は全部このように元の大学を分散した上で創られたのである。ソ連と一致したもう一つのところは、全国範囲で同じような教育計画、教材及び専門教科書を使用することであった。このような状態は、中国の各大学で一九五二年まで続いた。また、各レベルの大学管理部門の最高機構として、一九五二年一月に高教部（大学教育部）が設置されたが、これもソ連の例を参考にしたものである。<sup>(68)</sup>ソ連型の教育方式と機構の役割を十分に発揮させ

るために、一九五〇年代に、延べ三・八万の中国の大学生と若手研究者がソ連で勉強し、研修した。また、アメリカ人と西欧人が引き上げた代わりに、ソ連の専門家や顧問、教員などが中国に来て、勤務した。その人数は一人にのぼり、その中で、六〇〇人ぐらいが各大学で教鞭を取った。<sup>69</sup>なお、ソ連の教育者は、中国で新しい科目の設置や教科書の編纂作業などにも参加した。一九五〇年代に、ソ連から導入された小、中、高等学校の数学、物理学、科学などの教科書の多くは、ただ、すこし書き直されただけで、ほとんど元のままに使われた。歴史、政治、経済関係の教科書も社会主義の立場と親ソの傾向に基づいて内容を改められた。さらに、この頃、中、高等学校と大学では、ロシア語教育が従来の英語教育に取ってかわった。<sup>70</sup>

本来、半植民地平封建時代から残った帝国主義の「文化侵略」の影響を排除し、教育主権を回収するのは新民主主義革命の目標の一つであり、遅かれ早かれ行わなければならない改革である。中国にとって、主権国としての教育事業が外国にコントロールされ、支配されるのは到底考えられないことである。したがって、その問題自体は国際的な冷戦情勢とは無関係である。しかし、朝鮮戦争のさなかに米中関係が急速に悪化したため、そして、アメリカの教会組織が戦争中に本国政府にスパイ活動の機関として利用された事実もあって、中国政府は、中国の文化教育事業の一部がなお西側諸国やアメリカの教会などに独占されている現状を出来るだけ速く変えなければならないことを強く意識したと思われる。そのため、アメリカは中国大陸に残っている最後の基礎を失ったのである。このように、教育主権の回収は朝鮮戦争をきっかけにテンポを速められたが、この点では、デューイ批判及び思想改造運動と同じである。ただ違うのは、前の二者より教育主権の回収が国家主権の問題でありながら、両国の利益に関わる上に外交問題も入ったので、当時の世界情勢の下では、国際紛争に直接加わる一種の「冷戦行動」とも言えるであろう。

なお、アメリカの影響力の排除をきっかけに導入されたソ連の教育システムと経験は、中国の旧教育体制を改造し、当時の教育活動を健全化し、教育の質を高めるのに、そして、建国の初期における人材の育成のために、極めて

積極的な役割を果たしたと言っても過言ではない。しかし、「向ソ一辺倒」の国家政策が教育改革と調整の指導方針とされたことは、ソ連の経験を客観的に見ることでできず、資本主義国の教育思想と中国のそれまでの教育経験を全面否定するという結果を招いた。このように、西側文化の吸収が妨げられたために、一部の知識人が、硬直した考え方や偏狭な知識を持つことになった。もちろん、これは、学生の個性の成長にも学術の進歩にもマイナスの影響を与えないはずはなかった。

## おわりに

以上述べたことをまとめる場合、中国の教育事業は次のような意味で国際の冷戦情勢との結び付きがあったと思われる。

一、「向ソ一辺倒」の政策が中国の全体に貫徹されたのは、この時代の特徴である。それは、いままで言及した政治運動などを通じて教育の指針や政策などとして教育分野に具体化された。したがって、中国の教育事業に対する冷戦情勢の影響は、まず、その情勢に適應するための国家の政策決定と教育分野におけるその政策の実施によって反映されたのである。

しかし、その後の歴史に証明されたように、中国共産党の選択はソ連共産党との間に食い違いがなかったわけではない。それは、新政権を守ることも含めて社会主義陣営を擁護するという原則論から両国、両党のイデオロギーなどの一致するところを求めたものであったと思われる。アメリカの国民党支持政策と「封じ込め政策」の前では、中国は、むしろ東側陣営への加入以外に道はなかったと言えよう。そして、朝鮮戦争により、いつそう深刻化された米中対立は、革命直後の中国を再び戦時動員体制に近い国家全体の一元化への方向に走らせた。その結果、教育を含むす

べての分野は、アメリカとの対決を中心任務としたのである。

なお、冷戦の影響を概観するにあたって、冷戦という外部の圧力が中国の国内政治の内因を通して作用したことをあらためて強調したい。例えば、知識人に対する思想改造の呼びかけは「反革命鎮圧運動」などと同じように、本来、すでに政治計画の日程に乗っていたことである。しかし、政府が朝鮮戦争による国際危機を以上の政治運動の展開に最大限に結び付けたのは明らかである。それゆえ、教育を含む各領域の政策決定は、国内政治の要素があつて初めて、外部の要素としての冷戦に動かされたのである。

二、一九五〇年代の後半から、中国は、独自の社会主義建設の道を模索し、ついには、ソ連を修正主義として批判し、それと決裂するまでに至つた。しかし、教育に限つて言えば、ほとんどソ連モデルのままに「写し取つた」教育体制の樹立は一九五〇年代を通して一〇余年間にわたつて行われたもので、それを是正するのは決して簡単なことではなかつた。したがつて、一九四九年から一九五〇年代の半ばまでの期間は、アメリカの教育思想と影響力の排斥及びソ連の教育システムの導入の意味で、その後の中国の教育事業の方向を決定づけることになる重要な時期であつた。

三、本論で言及した「デューイ批判」や「思想改造運動」、「教育主権回収運動」などの政治事件は、その運動の対象がそれぞれ異なるものの、旧教育体制の変容を図るという狙いは同一である。旧教育体制を否定する場合、まず、求められたのは、その体制に浸透したと見られる西側とアメリカの「帝国主義文化」に対する批判と排斥であつた。それは、新民主主義革命の反帝国主義の性質によるものであり、冷戦という大きな枠組みの下での国際認識によるものでもあると考えられる。この点は、その後、中国で行われた教育改革につねに對外批判の傾向が伴われていたことから見ても分かる。この意味で、以上述べた運動は、互いに孤立した無関係なものではなく、それは、対内的にも對外的にも密接に関連している一つの統一体であると思われる。

- (1) 高奇『中国高等教育思想史』、人民教育出版社、一九九二年二月。
- (2) 陳学恂・高奇『中国教育史研究』（現代分巻）、華東師範大学出版社、一九九三年。
- (3) 本論は、朝鮮戦争までのアメリカの対中国政策について、主に次の著書などを参照とした。
  - 一、小此木正夫・赤木完爾編『冷戦期の国際政治』、慶応通信、一九八七年。
  - 二、石田正治『冷戦国家の形成』、三一書房、一九九三年。
  - 三、佐々木卓也『封じ込めの形成と変容』、三嶺書房、一九九三年。
  - 四、Edited by Benjamin, *The Cold War, Vol 3 Gale Research Inc Press 1992, p.53-100.*
  - 五、牧野欲『冷戦の起源とアメリカの覇権』、御茶の水書房、一九九三年。
  - 六、喜田昭治郎『毛沢東の外交』、法律文化社、一九九二年。
- (4) 小此木正夫・赤木完爾編、前掲書、一〇三頁を参照。
- (5) 中央教育科学研究所編『中華人民共和国教育大事記』、教育科学出版社、一九八三年、三〇四頁。
- (6) これは、一九四〇年一月に延安で創刊された『中国文化』という機関雑誌の創刊号に掲載された論文で、その後、『毛沢東選集』の第二巻に収められた。
- (7) 毛沢東『新民主主義論』（『毛沢東選集』、人民出版社）一九六四年、六三三〜六三八頁、六六六〜六六九頁を参照。
- (8) 周鴻主編の『中華人民共和國国史通鑑』（红旗出版社、一九九三年、第一巻第二篇、一二一頁）によると、一九四九年七月に鄧小平氏が華東局諸責任者宛の手紙において、アメリカの「封じ込め」政策を打ち破る毛沢東の戦略思想を語り、それを「全国の占領」、「向ソ一辺倒」、「自力更生」の三つにまとめた。そして、それは中央の精神と一致していると述べたという。
- (9) 毛沢東、前掲書、六三三〜六三八頁を参照。
- (10) 同上、六三五頁を参照。
- (11) 錢俊瑞「当面における教育建設の方針」（人民教育社編集『人民教育』、新華書店、一九五〇年創刊号、一二頁）。
- (12) 同上、一九五〇年第一巻第二期、一〇頁。
- (13) 教育関係以外の、たとえば、共産党の機関誌である『人民日報』のような新聞と雑誌にも、ソ連の教育事情に関する紹介の記事があるが、教育理論や教育体制などについての論文は、主に『人民教育』のような専門誌に載っていた。
- (14) 朝鮮戦争における中国側の動向についての著書と論文は、数多くあるが、本論を書くにあたって参考したものは、主に次の論

文、著書などである。

一、喜田昭治郎「朝鮮戦争と中国の参戦」（宇野重昭・天児慧編『二〇世紀の中国』東京大学出版社、一九九四年。

二、小此木政夫・赤木完爾編『冷戦期の国際政治』、慶応通信、一九七八年。

三、朱建栄「毛沢東の朝鮮戦争」、岩波書店、一九九一年。

四、薄一波「若干重大決策与事件的回顧」、中共中央党校出版社、一九九一年。

(15) 喜田昭治郎、前掲論文、(宇野重昭・天児慧編、前掲書)、一六八頁、四〇五行目を引用。

(16) 前掲、「人民教育」、一九五〇年第一卷第六期、一五頁。

(17) 前掲、「中華人民共和国教育大事記」、二二頁。

(18) 同上、二九頁。

(19) 同上、二九頁。

(20) 同上、二九頁。

(21) 同上、三〇頁。

(22) 『教育大辞典』、上海教育出版社、一九九一年、第三卷、「軍事教育」部分を参照。

(23) 前掲、「中華人民共和国教育大事記」、三〇頁。

(24) 同上、三九頁。

(25) 同上、三九頁。

(26) 同上、三九頁。

(27) 中国におけるデュイイの活動については、前掲『教育大辞典』第二〇巻、「中国近現代教育史」を参照。

(28) 『教育大事典』（上海教育出版社、一九九一年、第一〇巻、三一五頁）によれば、一九一二年に、蔡元培は、「教育方針に対する意見」という論文を発表し、実利主義の教育を初めて提唱したという。

(29) 前掲『中国教育史研究』（一六頁）によれば、実利主義の影響を受けて、一九一三年に、黄炎培、庄俞などは、「實用」を本とする実用的教育を提唱したという。

(30) 前掲、「中国高等教育思想史」、二三八頁。

(31) 前掲、『中国教育史研究』、二五〇二六頁を参照。

(32) 前掲、『中国高等教育思想史』、三四四頁。

- (33) 曹孚「デューイ批判引論」(『曹孚教育論稿』華東師範大学出版社)、一九八九年、二八頁を要約。
- (34) 同上、二七頁を引用。
- (35) 同上、二九頁。
- (36) 同上、二五〇三六頁を要約。
- (37) 同上、三六頁を引用。
- (38) 同上、三二頁を引用。
- (39) 同上、三六〇四二頁を要約。
- (40) 同上、四一頁を引用。
- (41) 同上、四四〇四六頁を要約。
- (42) 同上、六二頁を引用。
- (43) 曹孚の経歴については、前掲書『曹孚教育論稿』、一〇九頁を参照。
- (44) 曹孚「実験主義教育学批判」(前掲書『曹孚教育論稿』)、一三二頁を引用。
- (45) 曹孚「現代におけるブルジョア階級教育思潮」(前掲書『曹孚教育論稿』)、四四一頁を引用。
- (46) C・A・ビドロシヤフスキー「主観唯心主義に反対するレーニンの闘争及び科学的心理学と教育学に対する意義」(前掲『人民教育』)、一九五五年五月、二〇頁。
- (47) 社説「唯心主義思想を批判する重要な意義」(前掲『人民教育』)、一九五五年五月、五頁。
- (48) Edited by John King Fairbank, *The Cambridge history of China Vol.14 : The People's Republic, Pt. I : The Emergence of Revolutionary China*, Cambridge University Press, 1987, p.186.
- (49) 錢俊瑞「当面における教育建設の方針」(前掲『人民教育』)、一九五〇年第一卷第一期、一〇一六頁を参照。
- (50) 社説「一九五二年における全国教育活動の基本任務」(前掲『人民教育』)、一九五二年第一卷第一期、四頁を引用。
- (51) 前掲「中華人民共和国教育大事記」、三四頁。
- (52) 社説「一九五二年における全国教育活動の基本任務」(前掲『人民教育』)、一九五二年第一卷第一期、五頁。
- (53) 同上、四頁。
- (54) 曾昭輪「三年來の大学教育の改善について」(前掲『人民教育』)、一九五三年第一卷第一期、一一頁。
- (55) 『人民日報』、一九五一年二月二七日、第三面。

- (56) 『毛沢東選集』、人民出版社、一九六四年、一三七八～一三七九頁。
- (57) 毛沢東「友誼、かそれとも侵略か」(前掲『毛沢東選集』)、一三九五頁を引用。
- (58) 同上、一三九四～一三九五頁。
- (59) 高奇、前掲書、三四八頁。
- (60) 同上、三四九頁。
- (61) 同上。
- (62) 同上。
- (63) 郭沫若「第六五回政務院政務會議における活動報告」(前掲『人民教育』)、一九五一年第一卷第二期、六八頁。
- (64) 前掲『中国高等教育思想史』、三四九頁。
- (65) 前掲『中華人民共和國教育大事記』、三二頁。
- (66) 同上。
- (67) 以上の具体的な数字は、前掲『中国高等教育思想史』、三五〇頁を参照。
- (68) 高奇、前掲書、三五三～三五四頁を参照。
- (69) 前掲 John King Fairbank, *The Cambridge history of China*, p.201.
- (70) 同上。